

# 河東地区幼保連携型認定こども園の整備・運営に関する サウンディング型市場調査 結果概要

令和5年9月  
会津若松市健康福祉部こども保育課

広田保育所及び河東第三幼稚園の2つの公立教育・保育施設を統合した民設民営による幼保連携型認定こども園の整備・運営に向けて、民間法人の皆様から当該施設の整備・運営に係るご意見、ご提案等をいただきましたので、その概要を公表いたします。

## 1 実施日程

No.	項目	日程
1	実施要領の公表	令和5年7月19日
2	サウンディング調査参加申込期間	7月19日～8月21日
3	広田保育所現地見学申込期間	7月19日～8月21日
4	サウンディング調査実施期間	7月19日～8月25日

## 2 参加者

福島県内において認定こども園又は認可保育所の運営実績がある法人 4法人

## 3 意見・提案等の概要

項目	意見・提案等の概要
(1)教育・保育人材の確保への考え	<p>【人材確保等の見通しが可能】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>職場環境の改善や人材紹介会社の活用等により人材確保は可能。</li><li>職員の定期的な研修等により、開園準備や人材育成に努める。</li><li>法人の持つネットワークを活かし人材確保に努める。</li></ul> <p>【人材確保等への検討】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>人材の育成や確保に一定の時間を要し、民営化移行時期の1年延期を検討すべき。</li><li>法人にとり職員の早期採用による人件費が負担になる。</li><li>子どもの環境変化への配慮から現施設職員の継続雇用が望ましい。</li><li>人材確保に向け、教育・保育人材の就職フェア等の実施を提案。</li><li>人材確保は、現施設職員の継続、新規採用も必要数が見込まれる。保育士資格と幼稚園教諭免許の両免許所有の人材確保は課題。</li></ul>
(2)土地・建物の利用条件への考え	<p>【負担軽減等】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>人材確保に係る法人負担があるため、土地は一定期間の無償貸付、建物は無償譲渡など経費負担の軽減を望む。</li><li>安定的な運営上、土地の無償貸付等、経費負担の軽減を望む。</li><li>増改築等の整備も必要となるため、土地及び建物の利用においては、経費負担の軽減を望む。建物の無償貸付等も検討。</li><li>土地の無期限の無償貸付及び建物の無償譲渡を望む。</li></ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 設備や安全面など、譲渡後に大規模改修の可能性があるため、機能更新工事を市が行う必要がある。</li> <li>• 現施設での不足備品等は市での購入等を望む。</li> </ul>
<p>(3)保育室の3室増築への考え</p>	<p>【増築以外の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 利用定員に即した現有施設の大規模改善を図り、面積確保が可能なら増築ではなく、市によるレイアウト変更での大規模改修で問題ないとする。</li> </ul> <p>【増築や建替による対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 今後の少子化も見込み、既存施設の改築も含めた、増築面積を最小限にとどめた整備を提案する。</li> <li>• 年齢に応じたゾーニング、安全な移動等に配慮し、施設全体の見直しを含めた改築と最低限の増築により必要な機能を確保する。</li> <li>• 可動式間仕切り等の活用による柔軟な空間の確保など、既存施設の改築により、必要な保育室数やスペースの確保に努める。</li> <li>• 長期的な運営の視点において、建替えも一つの選択肢と考える。</li> </ul> <p>【提案等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 既存施設の断熱化や設備機器等の更新等により、ランニングコストの低減に努める。</li> <li>• 施設を運営しながらの整備について、新たに遊戯室を整備し仮設保育室として活用する等の手法により対応する。</li> <li>• 在園児保護者の方々とのワークショップ開催により、施設イメージの共有に努める。</li> <li>• 人材確保や物価高騰に伴う資材高騰等への負担増があるため、施設整備補助の事業者負担分に対する追加補助を望む。</li> <li>• 施設整備補助を活用した場合の事業者負担分に対する、さらなる整備補助の上積みをお願いしたい。</li> <li>• 大規模改修や増築部分を市が行う公設民営を望む。</li> <li>• 適切な保育環境の構築に向け、幼児の発達の連続性などに配慮し、0～2歳児保育室を増築し、満3歳～年長児保育室と切り離すことを提案する。</li> <li>• 地域子育て支援拠点事業について、環境整備が必要。</li> </ul>
<p>(4)スケジュールへの考え</p>	<p>【現行のスケジュールで対応可】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 現在のスケジュールで公募がなされた場合でも、対応は可能。</li> <li>• 民営化1年前より、施設長等運営の核となる職員による既存施設との交流や行事の見学等の実施を望む。</li> </ul> <p>【スケジュールの検討が必要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 民営化への準備として、人材を確保・育成する期間が必要となるため、現行のスケジュールから移行時期を1年延期することを望む。</li> <li>• 人材確保や合同保育をより丁寧に行うため、現行のスケジュールから移行時期を1年延期することを望む。</li> <li>• 民営化への現行のスケジュールについて1～2年の延期を望む。</li> <li>• 今後の少子化等も考慮した利用定員の変動等について再調整を行った上での時期の決定が望ましい。</li> </ul>

(5)その他 (民営化に伴う子育て支援施策の向上)	<ul style="list-style-type: none"><li>• 現状の継承のみでなく、子育て環境の価値を高める取組を評価してほしい。</li><li>• 国の基準改正も踏まえ、障がいの有無に関わらず、全ての子どもたちの育ちを支えるため、施設の多機能化（インクルーシブ施設化）を提案する。</li></ul>
------------------------------	---

#### 4 サウンディング型市場調査の結果を踏まえた今後の方針

今回の調査実施により、河東地区幼保連携型認定こども園の整備・運営に対して、民間法人の参入意欲が一定程度あることが確認できました。

その一方で、参入を検討するにあたり、民営化に向けたスケジュールや施設整備に係る費用のあり方について、意見や提案、要望等をいただいたことから、現行の整備・運営方針と照らし合わせながら、事業者公募の内容を検討することとします。